1	組織名称(略称)	OpenADR Allliance (OpenADR) http://www.openadr.org/			
2	分類	活動目的	デファクト標準化	対象分野	サービス(スマートグリッド関連)
	技術MAP	活動エリア(注1)	-2	活動技術(注2)	-1
3	目的	OpenADR Allianceは、商用OpenADRの開発、テスト、導入を支援するための技術活動の基盤を構築し、その加速と普及を促進するために、業界関係者により2010年に設立された。アライアンスの活動には以下のものが含まれる。 ・ 標準開発機関(SDO)、ユーザーグループ、スマートグリッドの活動と連携したOpenADRの適合性、認証、テストプロセス/プログラムの開発。 ・ SDOおよびユーザーグループと協力したOpenADRプロファイル仕様の継続的な拡張。 ・ 米国エネルギー省(DOE)、連邦エネルギー規制委員会(FERC)、全米規制監督委員会(NARUC)などの政府機関との協力によるOpenADRの採用を拡大。 ・ 他のアライアンスや機関との協力によるグローバルなパートナーシップの機会の獲得。 ・ OpenADR製品、ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ開発と採用を促進するための教育訓練ｾｯｼｮﾝの実施や提供。 ・ ケーススタディ、仕様、業界のベストプラクティスを通じたOpenADRプログラムの促進。 ・ 開発者がOpenADR認定製品の開発、ﾃｽﾄ、ﾃﾞﾓﾝｽﾄﾚｰｼｮﾝを容易にするリソースの提供。			
4	組織構成	Board of Directors Southern California Edison's (SCE), Lawrence Berkeley National Laboratory, Pacific Gas and Electric Company (PG&E), AutoGrid Systems, Honeywell, SIEMENS, IPKeys（7社）			
5	参加資格 会費	・Sponsor Member: $40,000 per year ・Contribution Member: $7,500 per year - Revenue USD >100M $5,000 per year - Revenue USD 10M - 100M $3,000 per year - Revenue USD 1M - 10M $1,500 per year - Revenue USD <1M ・Adopter Member:$1,500 per year			
6	主要メンバ (2017年X月現在) (注3)	主要メンバー: Sponsor Member: 7社（日系:0)→Board of Directorsと同一 Contrubutor Member: 125社（日系:18社） Adopter Members: 11社（日系:0） うち日本企業:ALPHA SYSTEMS INC., DAIKIN, ENERES, Fuji Electric, Fujitsu, HITACHI, KYOCERA, 明電舎, Mitsubishi Electric, NEC Engineering, NISSIN SYSTEMS, 西原エネルギー, NTT, Oi Electric, OMRON, 住友電気, Panasonic, TOSHIBA 会員数:143 うち日系企業数:18			
7	他団体・組織との関係	リエゾンなど Standard Development Organizations (SDOs), U.S. Department of Energy (DOE), Federal Energy Regulatory Commission (FERC), National Association of Regulatory Utility Commissioners (NARUC)			
8	TTC活動との関連性 （注4）	■TTCの専門委員会活動と関係あり IoTエリアネットワーク専門委員会 □なし			
9	活動状況	(発行ドキュメント・ソフト、会合開催状況など) ・Jan 18, 2017: OpenADR Alliance to Showcase OpenADR Based Solutions and Ecosystem Throughout DistribuTECH 2017. DistribuTECH 2017 で OpenADR ベースのソリューションとエコシステムを展示 ・Oct. 12, 2016: OpenADR Alliance, USEF Foundation Partnership takes first step to standardize flexibility programs. OpenADR アライアンスと USEF（Universal Smart Energy Framework）財団との 1 年間の協力により、OpenADR Program Guide にいくつかの新しい Demand Response（DR）プログラムテンプレートが作成された。 ・Oct. 04, 2016: Combining Industry Standards OpenADR and OCPP Provides			

		Powerful Solution For Electric Vehicles. スマートグリッドとデマンドレスポンスは、一般的に再生可能エネルギーと電気自動車に関連する不均衡、停電、および大規模な投資に対する費用対効果の高いソリューションであることをホワイトペーパに記載。
10	設立時期	2010 年
11	本部所在地	OpenADR ALLIANCE 16820 Jackson Oaks Drive, Suite 1A | Morgan Hill, CA 95037, United States Phone: +1 408 778 8370 Fax: email: info@openadr.org
12	関連標準化技術	OpenADR 2.0（自動デマンドレスポンスのためのメッセージ交換プロトコル）
13	備考	【関連製品】 OpenADR Profile2.0a/bに準拠したVEN(Virtual End Node)/ClientとVTN（Virtual Top Node)/Server認証製品がある。前者は照明制御、ビルDR制御、スマートメータ用制御基板、等102種、後者はDRマネジメントシステムやDRアプリサービスプラットフォーム等30種、またVEN/VTP含む統合プラットフォーム3種など84社の認証製品がホームページに紹介されている。 https://products.openadr.org/ 【Bylaws】 https://openadr.memberclicks.net/assets/docs/openadr%20alliance%20bylaws%20%20member%20agreement.zip 【IPR】 http://www.openadr.org/assets/docs/openadr%20ipr%20policy%20051414.pdf
14	更新年月	2017年5月

（注1）活動エリアは以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。
- 2： モバイル系領域を中心に活動を実施
- 1： モバイル系領域の活動を主に、固定系領域の活動も実施
- 0： モバイル系、固定系の両領域にまだがって活動実施
- -1： 固定系領域の活動を主に、モバイル領域の活動も実施
- -2： 固定系領域を中心に活動を実施

（注2）活動技術は以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。
- 3： APL（アプリケーション）領域の活動を実施
- 2： APL領域の活動を主に、MDL（ミドルウェア）領域の活動も実施
- 1： APLとMDLの両領域の活動を実施
- 0： MDL領域の活動を実施
- -1： NW（ネットワーク）領域の活動を主に、MDL領域の活動も実施
- -2： NW領域の活動を実施
- x： 該当せず等

（注3）日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

（注4）「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。